

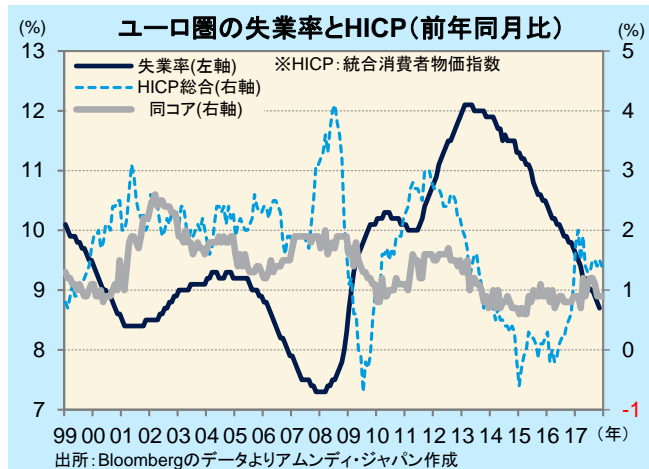
## ユーロ圏の11月雇用・12月物価について

- ① 11月の失業率は8.7%と、8年10カ月ぶりの低水準でした。多くの国で前月比低下しました。
- ② インフレ率は低位にとどまっていますが、失業率9%割れで上昇する可能性が次第に高まりそうです。
- ③ 慎重な金融緩和縮小が見込まれる中で堅調な景気が続き、ユーロを押し上げる局面が期待されます。

### インフレ率上昇の芽が徐々に...

9日、Eurostat(EU統計局)が発表した11月の失業率(速報)は、前月比-0.1ポイントの8.7%でした。09年1月(8.7%)以来の低水準です。ドイツが3.6%で過去最低を更新したほか、フランス、オランダ、ベルギーなど、多くの国で低下しました。

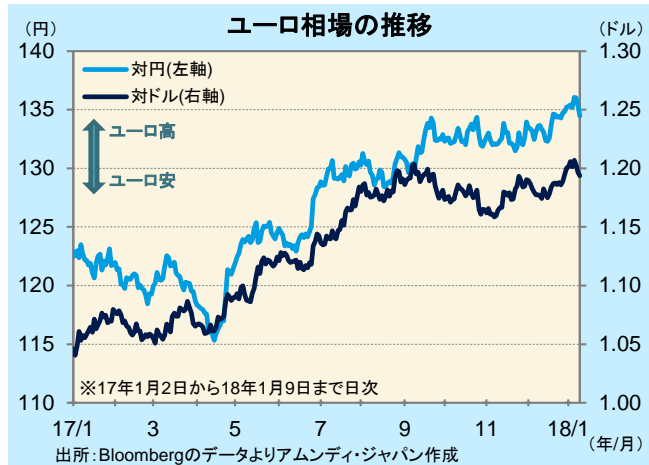
また、5日にEurostatが発表した12月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+1.4%、コアが同+0.9%でした。エネルギーと生鮮食品の鈍化で、総合は前月比0.1ポイント低下しましたが、コアは横ばいでした。ユーロ発足後の失業率とHICPとの関係を見ると、失業率が9%を割り込むとHICPが加速しており、インフレ率が上向く可能性が次第に高まると見込まれます。ただし、ECB(欧州中央銀行)が目標とする+2%弱へ早期に到達する可能性は低く、動きが安定しているコアでは、現在の+1%前後から+1~1.5%での推移へ上昇すると予想されます。



### 慎重な金融政策スタンスがかえってユーロを押し上げか

雇用環境が着実に改善する一方で、インフレ率が落ち着いていることから、引き続き、早期に金融引き締め気運が強まる状況とは言えないと思われます。一方、景気が堅調な中で金融緩和基調が維持されることは、景気をさらに刺激すると考えられます。

ユーロ圏の実質GDP成長率は、17、18年共に+2%台を予想しています。潜在成長率が+1%台と見られている中で、好調な景気が続く見込みです。上記のとおり、インフレ率の上昇は緩やかですが、年後半には、堅調な景気が、その後の一層のインフレ加速や金融政策スタンスの引き締め方向への変化が取り沙汰される可能性があります。それは、金利上昇期待を高めることにつながり、ユーロが押し上げられる局面があってもおかしくないと考えられます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。